
2015 年度第 2 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東・名
 (TEL) 03-3210-6537

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,605,278	△5.2	188,395	△45.4	174,130	△35.9	154,923	△39.3	△50,539	—
27年3月期第2四半期	3,804,036	2.8	345,359	11.7	271,600	17.3	255,054	15.0	376,767	12.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	96.52	96.31
27年3月期第2四半期	156.33	155.96

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,129,884	5,831,430	5,366,285	33.3
27年3月期	16,774,366	6,055,555	5,570,477	33.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	円 銭
通期	300,000	△25.1
		188.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,590,076,851株	27年3月期	1,624,036,751株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,753,929株	27年3月期	3,653,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,605,139,675株	27年3月期2Q	1,631,527,856株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報（要約）[IFRS]	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
 尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成27年11月10日（火）15：30～17：00・・・・・・第2四半期決算説明会
 （於：帝国ホテル（東京）富士の間）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続きました。欧州では全体的に景気が持ち直す動きが続いた一方、ギリシャ債務不履行の懸念が高まりました。新興国では一部の国で景気減速が見られました。また、中国経済の不透明感の強まりや米国の利上げ観測等を背景に、国際金融市場が混乱しました。わが国の経済は、個人消費に底堅い動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の収益は、油価下落などにより前第2四半期連結累計期間を1,988億円(5%)下回る3兆6,053億円となりました。

売上総利益は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの5,628億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第2四半期連結累計期間から273億円(6%)負担増の5,079億円となりました。

その他の損益項目では、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、金融収益が減益となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間を331億円(27%)下回る913億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を1,570億円(45%)下回る1,884億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間を1,001億円(39%)下回る1,549億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は291億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して180億円の増加となりました。これは、北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振戻益などにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は199億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して74億円の減少となりました。これは、ファンド関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は315億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して790億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は139億円(損失)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して260億円の減少となりました。これは、市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は450億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7億円の増加となりました。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は210億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して67億円の増加となりました。これは、プラスチック関連及び食品化学事業における取引利益の増加、石化関連事業における持分利益の増加、有価証券評価益などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は229億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して109億円の減少となりました。これは、鮭鱒養殖事業における市況低迷などにより減益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より6,445億円減少し、16兆1,299億円となりました。これは配当の支払いや自己株式の取得などに伴い現金及び現金同等物が減少したことに加えて、取引価格の下落や数量の減少に伴い営業債権及びその他の債権、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より4,204億円減少し、10兆2,985億円となりました。これは取引価格の下落及び数量の減少や決済により営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より4,607億円増加し、4兆9,284億円となり、ネット有利子負債を当社の所有者に帰属する持分で除したネット有利子負債倍率は0.9倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より2,042億円減少し、5兆3,663億円となりました。これは四半期純利益の積み上がりがあったものの、配当の支払いや自己株式の取得に加え、資源価格や株価下落に伴い保有株式の含み益が減少したことや、円高の影響により在外営業活動体の換算差額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,715億円減少し、1兆3,537億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は1,899億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は5,120億円減少しました。これは、子会社での航空機の売却などによる収入があったものの、主にエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam International Limitedの株式取得などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,221億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は234億円減少しました。これは、ハイブリッド社債の発行やハイブリッドローンによる資金調達があったものの、借入金の返済や社債の償還、自己株式の取得により、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、資源価格が想定以上に下落している状況を踏まえ、以下のとおり修正しました。

平成28年3月期の通期連結業績予想の修正

	平成27年5月8日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,600億円	3,000億円	△600億円	△16.7%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,725,189	1,353,667
定期預金	156,090	155,936
短期運用資産	31,913	9,545
営業債権及びその他の債権	3,473,352	3,268,076
その他の金融資産	203,348	189,466
たな卸資産	1,301,547	1,218,225
生物資産	69,600	75,781
前渡金	243,939	226,457
売却目的保有資産	77,045	57,729
その他の流動資産	326,667	288,364
流動資産合計	7,608,690	6,843,246
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,220,455	3,398,013
その他の投資	2,243,344	2,320,623
営業債権及びその他の債権	603,908	573,811
その他の金融資産	112,434	130,326
有形固定資産	2,395,261	2,288,349
投資不動産	80,524	72,141
無形資産及びのれん	329,081	320,755
繰延税金資産	38,728	42,874
その他の非流動資産	141,941	139,746
非流動資産合計	9,165,676	9,286,638
資産合計	16,774,366	16,129,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,513,876	1,628,998
営業債務及びその他の債務	2,511,142	2,325,773
その他の金融負債	161,916	85,205
前受金	232,165	215,991
未払法人税等	41,204	42,155
売却目的保有資産に直接関連する負債	9,071	19,002
その他の流動負債	509,611	346,612
流動負債合計	4,978,985	4,663,736
非流動負債		
社債及び借入金	4,835,117	4,808,987
営業債務及びその他の債務	74,123	79,655
その他の金融負債	25,851	16,505
退職給付に係る負債	69,482	66,790
引当金	153,596	152,607
繰延税金負債	544,483	474,674
その他の非流動負債	37,174	35,500
非流動負債合計	5,739,826	5,634,718
負債合計	10,718,811	10,298,454
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	266,688	266,751
自己株式	△7,796	△15,219
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	677,672	592,625
キャッシュ・フローヘッジ	△18,609	△18,517
在外営業活動体の換算差額	856,628	724,793
その他の資本の構成要素計	1,515,691	1,298,901
利益剰余金	3,591,447	3,611,405
当社の所有者に帰属する持分	5,570,477	5,366,285
非支配持分	485,078	465,145
資本合計	6,055,555	5,831,430
負債及び資本合計	16,774,366	16,129,884

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
収益	3,804,036	3,605,278
原価	△3,232,704	△3,042,523
売上総利益	571,332	562,755
販売費及び一般管理費	△480,646	△507,942
有価証券損益	7,667	△2,024
固定資産除・売却損益	10,397	10,381
固定資産減損損失	△1,833	△504
その他の損益－純額	5,784	4,064
金融収益	131,177	56,546
金融費用	△22,838	△26,134
持分法による投資損益	124,319	91,253
税引前利益	345,359	188,395
法人所得税	△73,759	△14,265
四半期純利益	271,600	174,130
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	255,054	154,923
非支配持分	16,546	19,207
	271,600	174,130

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	271,600	174,130
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	77,984	△87,216
確定給付制度の再測定	△1,369	150
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,034	2,370
合計	80,649	△84,696
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△2,658	420
在外営業活動体の換算差額	47,016	△138,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19,840	△2,087
合計	24,518	△139,973
その他の包括利益合計	105,167	△224,669
四半期包括利益合計	376,767	△50,539
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	342,681	△57,775
非支配持分	34,086	7,236
	376,767	△50,539

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	265,356	266,688
ストックオプション発行に伴う報酬費用	874	617
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△744	△904
非支配株主との資本取引及びその他	1,018	350
期末残高	266,504	266,751
自己株式		
期首残高	△14,081	△7,796
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	1,518	2,265
取得及び処分ー純額	△60,007	△100,007
消却	63,309	90,319
期末残高	△9,261	△15,219
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,259,252	1,515,691
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	87,627	△212,698
利益剰余金への振替額	△1,487	△4,092
期末残高	1,345,392	1,298,901
利益剰余金		
期首残高	3,352,692	3,591,447
当社の所有者に帰属する四半期純利益	255,054	154,923
配当金	△62,647	△48,613
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△608	△125
自己株式の消却	△63,309	△90,319
その他の資本の構成要素からの振替額	1,487	4,092
期末残高	3,482,669	3,611,405
当社の所有者に帰属する持分	5,289,751	5,366,285
非支配持分		
期首残高	471,704	485,078
非支配株主への配当支払額	△19,600	△22,874
非支配株主との資本取引及びその他	4,323	△4,295
非支配持分に帰属する四半期純利益	16,546	19,207
非支配持分に帰属するその他の包括利益	17,540	△11,971
期末残高	490,513	465,145
資本合計	5,780,264	5,831,430

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	271,600	174,130
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	95,270	111,136
有価証券損益	△7,667	2,024
固定資産損益	△8,564	△9,877
金融収益・費用合計	△108,339	△30,412
持分法による投資損益	△124,319	△91,253
法人所得税	73,759	14,265
売上債権の増減	9,920	195,838
たな卸資産の増減	△3,997	72,347
仕入債務の増減	△35,092	△141,458
その他の流動負債の増減	△22,665	△106,145
その他－純額	△623	△82,238
配当金の受取額	233,536	123,698
利息の受取額	40,082	49,131
利息の支払額	△31,761	△37,162
法人所得税の支払額	△111,809	△54,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,331	189,941

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△174,407	△127,774
有形固定資産等の売却による収入	62,399	39,655
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△77,359	△252,855
持分法で会計処理される投資の売却による収入	31,030	29,938
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△12,417	△8,754
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	6,582	7,365
その他の投資の取得による支出	△20,421	△261,978
その他の投資の売却等による収入	28,720	73,332
貸付の実行による支出	△44,962	△75,417
貸付金の回収による収入	88,643	68,761
定期預金の増減－純額	6,727	△4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,465	△512,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	67,713	106,816
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	466,044	545,245
長期借入債務等の返済	△517,476	△505,319
当社による配当金の支払	△62,647	△48,613
子会社による非支配株主への配当金の支払	△19,600	△22,874
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,136	△1,551
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	5,862	1,661
自己株式の増減－純額	△59,840	△98,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,080	△23,406
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	42,609	△26,047
現金及び現金同等物の純増減額	81,395	△371,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036	1,725,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,413,431	1,353,667

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	13,737	39,806	27,528	90,456	93,264	54,898	248,409	568,098	7,624	△4,390	571,332
持分法による投資損益	14,437	18,587	49,479	9,949	14,483	10,076	8,770	125,781	△1,225	△237	124,319
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	11,117	27,310	110,455	12,103	44,258	14,255	33,759	253,257	1,352	445	255,054
資産合計 (平成27年3月末)	996,202	895,759	2,253,567	4,796,811	1,999,106	975,467	3,144,562	15,061,474	3,555,574	△1,842,682	16,774,366

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	16,499	30,340	19,684	71,933	100,888	57,944	259,462	556,750	5,591	414	562,755
持分法による投資損益	16,557	8,211	30,791	△1,910	15,287	11,932	10,634	91,502	173	△422	91,253
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	29,090	19,860	31,532	△13,920	45,045	20,974	22,890	155,471	2,467	△3,015	154,923
資産合計 (平成27年9月末)	1,021,494	895,972	2,227,502	4,366,358	1,777,438	939,294	3,342,767	14,570,825	3,320,685	△1,761,626	16,129,884

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年度第2四半期決算 [IFRS]

2015年11月5日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料で開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2015年度第2四半期決算

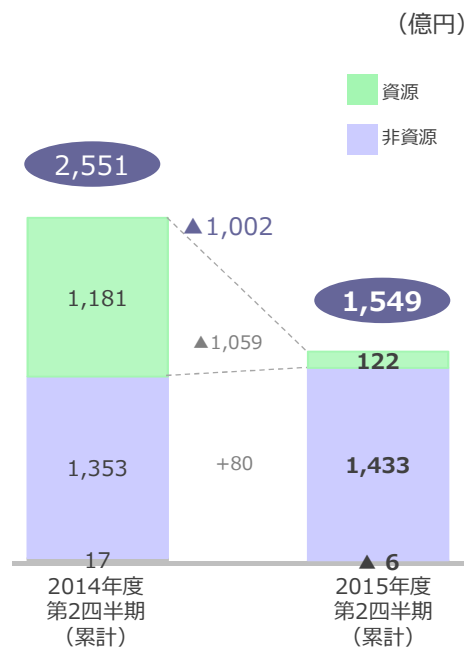
	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	増減	2015年度 業績見通し <修正後>	修正後の 業績見通しに 対する進捗率
連結純利益	2,551億円	1,549億円	▲1,002億円	3,000億円	52%
資源	1,181億円	122億円	▲1,059億円	200億円	61%
非資源	1,353億円	1,433億円	80億円	2,760億円	52%
1株当たり配当額	30円*	25円	▲5円	50円	

* 60周年記念配当を除く

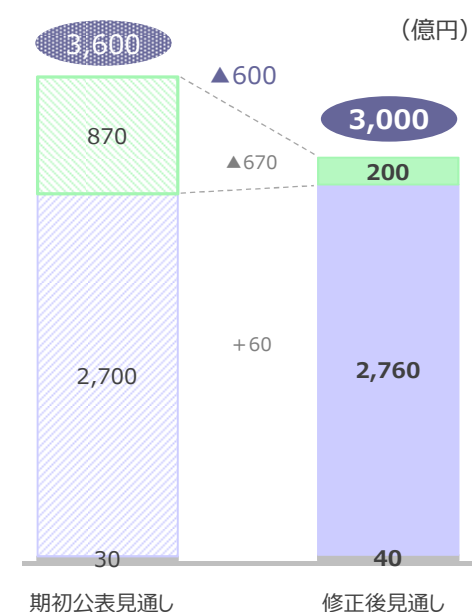
2015年度第2四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲1,002億円の減益。資源は市況悪化により▲1,059億円の減益。非資源は80億円の増益。
- ✓ 想定を超える資源価格の低迷を踏まえ、通期業績見通しを3,600億円から3,000億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しは、「経営戦略2015」の株主還元方針に基づき56円から50円に修正。

前年同期比



2015年度通期業績見通し

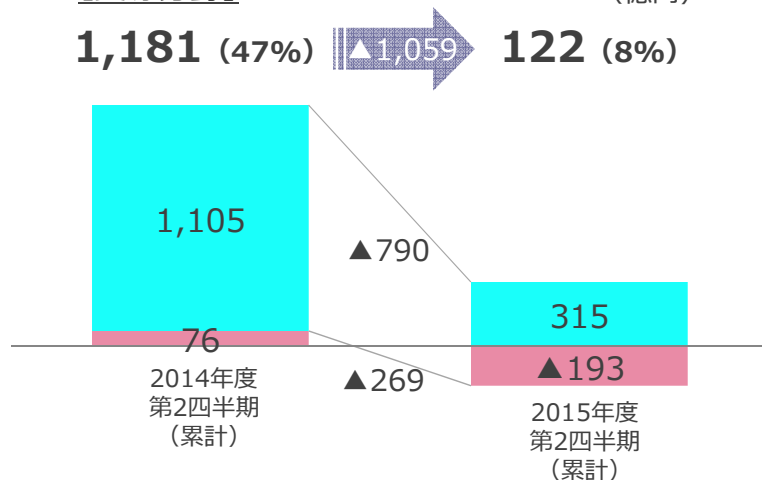


資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)

1,181 (47%) \rightarrow 122 (8%)

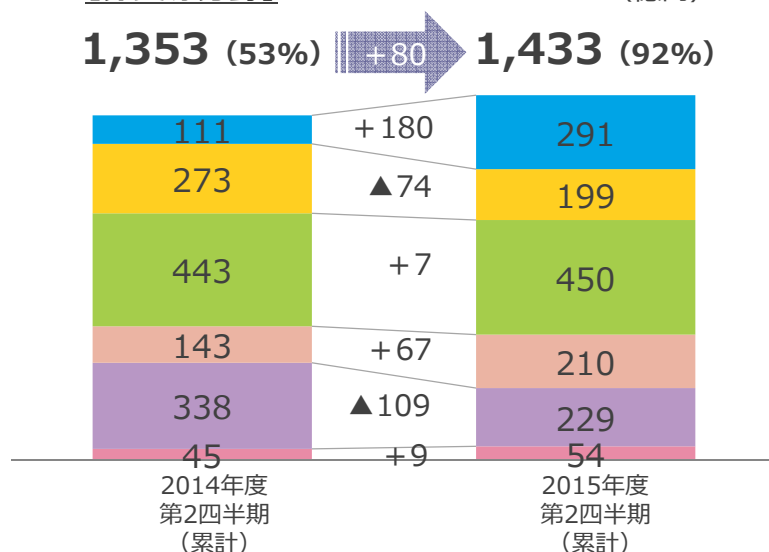


- エネルギー事業 (前年同期比 ▲71%減益)**
市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など
- 金属 (資源分野)**
市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

【非資源分野】

(億円)

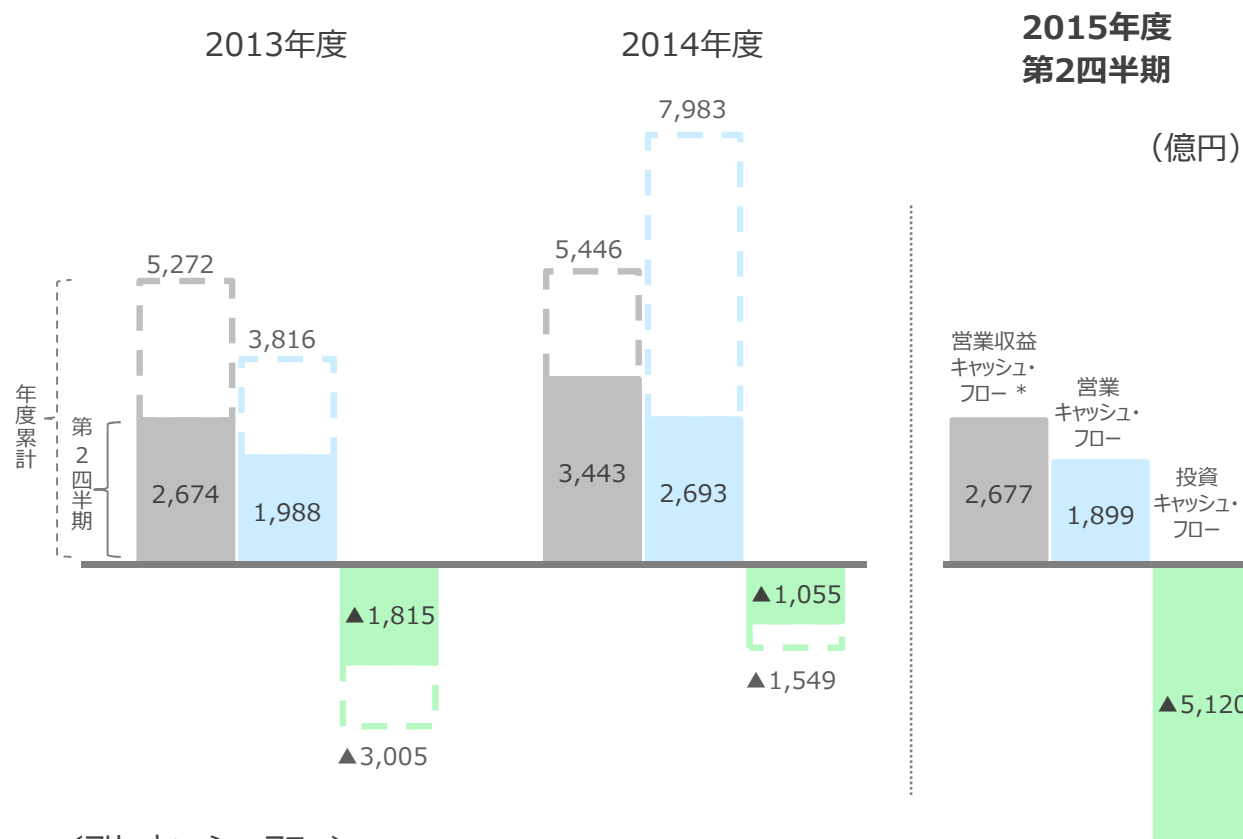
1,353 (53%) \rightarrow 1,433 (92%)



- 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +162%増益)**
北海油田における債務保証損失等引当金の振り戻しなど
- 新産業金融事業 (前年同期比 ▲27%減益)**
ファンド関連事業における持分利益の減少
- 機械 (前年同期比 +2%増益)**
-
- 化学品 (前年同期比 +47%増益)**
石化関連の取引利益・持分利益の増加、有価証券評価益など
- 生活産業 (前年同期比 ▲32%減益)**
鮭鱒養殖事業における市況低迷など
- 金属 (非資源分野) (前年同期比 +20%増益)**
-

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】
2015年度第2四半期

- **営業キャッシュ・フロー (1,899億円)**
法人所得税の支払があったものの、営業収入・配当収入などにより資金増。営業収益キャッシュ・フロー*ベースでも順調に推移。
- **投資キャッシュ・フロー (▲5,120億円)**
Olam社への出資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少。

＜フリーキャッシュ・フロー＞

第2四半期	173	1,638	▲3,221
年度累計	811	6,434	

* 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資活動関連損益-未配当の持分法損益）

新規投資・資産入替実績

		(億円)			2015年度第2四半期の 主な案件
		2013年度 累計	2014年度 累計	2015年度 第2四半期	
新規投資	資源	3,300	2,200	2,300	LNG事業 豪州石炭事業
	非資源	4,700	5,400	4,200	
	合計	8,000	7,600	6,500	
資産入替	資産売却※	5,100	5,200	1,500	貸付金の回収 航空機リース事業 船舶事業
	減価償却	1,700	2,000	1,000	
	合計	6,800	7,200	2,500	
ネット投資額		1,200	400	4,000	

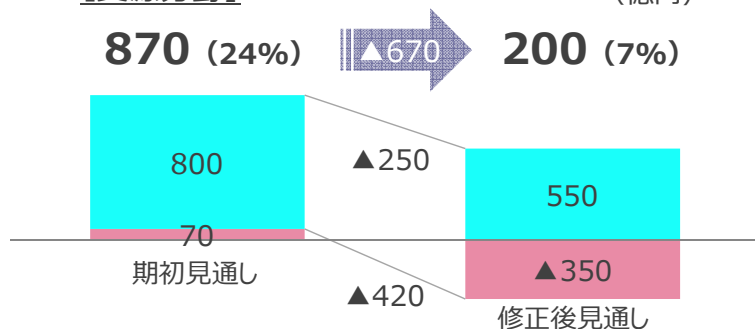
※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資源・非資源分野別各セグメントの2015年度業績見通し

【資源分野】

(億円)

870 (24%) \rightarrow $\Delta 670$ 200 (7%)



エネルギー事業

原油・ガスの市況低迷の影響を織り込んだもの

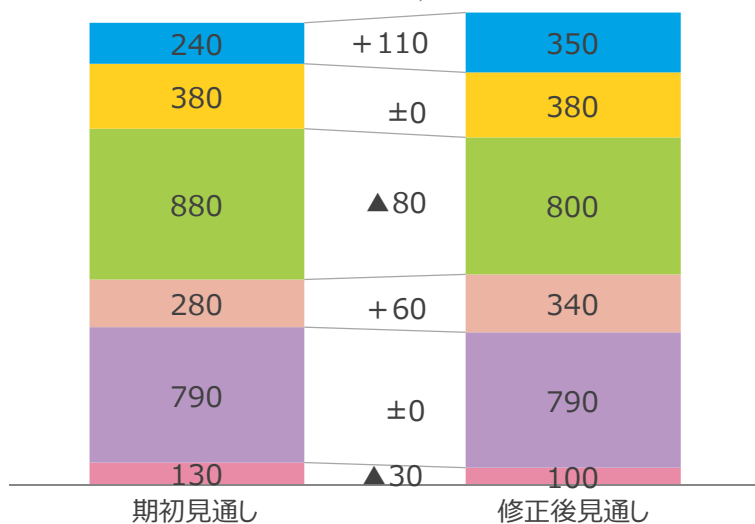
金属 (資源分野)

金属資源の市況低迷の影響を織り込んだもの

【非資源分野】

(億円)

2,700 (76%) \rightarrow $+60$ 2,760 (93%)



地球環境・インフラ事業

北海油田案件における債務保証損失等引当金の振り戻しなど

新産業金融事業

(変更なし)

機械

アジア自動車関連事業の減速など

化学品

石化製品の市況回復に伴う関連会社の持分利益増加など

生活産業

(変更なし)

金属 (非資源分野)

国内外の鋼材需要の減速及び市況の低迷の影響を織り込んだもの

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

【参考】市況の状況

【為替・商品市況・金利の状況】

	2015年度 業績見通し <期初見通し>	2015年度 業績見通し <修正後>	増減	2015年度 2Q実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	120.00	120.94	+0.94	121.87	1円円安（高）につき年間25億円の増益（減益）インパクト。
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	65	53	▲12	56	US\$1/BBL上昇（下落）につき年間15億円の増益（減益）インパクト。 但し、油価変動の販売価格への反映や連結会社との決算期の違いにより、連結業績に影響を及ぼすまでに3～9ヶ月程度の時間差が生じる。 さらに、油価以外にも配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要因にも影響を受ける。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,173 [280]	5,600 [254]	▲573 [▲26]	5,653 [256]	US\$100/MT上昇（下落）につき年間14億円の増益（減益）インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.20	0.19	▲0.01	0.17	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.50	0.40	▲0.10	0.30	